

一般質問

山崎 公司 議員



ここからは

一般質問 5人の議員が登場し、15項目の質問をしました。

質問の
ねらい

人口減少対策の第6次総合計画を

第6次総合計画の策定では、スケジュールと人口減少対策と子育て支援に対する理念を中心に質問し、全国学力テスト・体力テストの調査結果では、目標とする全国平均を下回っている学力と体力の向上のため

の具体的な改善の取り組み、さらに一体型義務教育学校について、今後の児童・生徒数の推移から学級編成の当別独自基準の必要性和多目的教室・特別教室の使用頻度から室数の見直しについて見解を求めた。

ここを
聞きたい

総合計画策定スケジュール

問 第6次総合計画は町の将来を担う総合的、計画的なまちづくりを進める重要な指針になる。計画策定のスケジュールは、

答 新年度早々に開始し、人口減少の要因分析など

も加味し、8月頃に素案をまとめる。その後、総合計画審議会へ諮問をし、またパブリックコメントを実施した上で審議会からの答申を受け、2020年3月までに策定する。



当別町第5次総合計画

ここを
聞きたい

小中学生の生活習慣改善を

問 全国学力学習状況調査（平成30年4月実施）の基本的な生活習慣の項目で、特に6項目が小中学校ともに全国平均を大きく下回っている。改善に向け、どのような取り組みをしているのか。

答 昨年8月に各学校に調査結果の詳細な分析と学校改善プランの作成を指示している。学校では、その指示に基づき改善プランを作成し、児童生徒の生活習慣改善に取り組んでいる。

ここを
聞きたい

一貫校 学級編成の独自基準

問 少人数、習熟度別に丁寧な指導をするために、学級編成において当別独自基準を設け、14学級を18学級にするとのことであるが、独自基準の根拠は。

答 少人数による丁寧な指導は当別町の教育を進める上での根幹となる。特に低学年は、社会性の基礎を養いつつ、きめ細かく目の行き届く指導が欠かせない。そのため、独自基準を設定している。

ここを
聞きたい

独自基準による教員の確保

問 昨今、非常に教員が不足している中で、独自基準を設定し、教員を十分に確保することができるのか。

答 北海道教育委員会とも話しながら必要な教員数は確保していくとことでこれまでできている。心配はないと考えている。

ここを
聞きたい

多目的教室・特別教室の数

問 総務文教常任委員会(3/6)で一部修正の報告があったが、昨年11月下旬時点で多目的教室は学年ごとに1室を配置し9室、特別教室は19室であった。使用頻度により見直しをすべきでは。

答 教室数や配置は学校と何度も意見調整を重ねてきている。それを受け、教育委員会とも十分協議した上で、現段階では多目的教室を9室から5室、特別教室を19室から11室としている。

【その他の主な質問項目】

第6次総合計画における人口減少対策、全国体力・運動能力調査結果に対する改善策 など



一般質問

澁谷 俊和 議員

質問の
ねらい

役場職員の働き方改革について

近年、特に働き盛りの40代職員が相次いで退職している。

理由はそれぞれだろうが地域のためにと難しい試験や面接に合格し奉職した職員が相次いで退職することはとても残念なことである。まして

40代はベテラン職員として、それぞれの部署で事務の牽引役を期待され、一方で重責も伴いプレッシャーなどへの負担も大きく大変な時期でもあり十分配慮して職員を育てていくことを期待したい。

ここを
聞きたい

町長、副町長、教育長の期末手当

問

期末手当を町長は20%、副町長と教育長は10%削減してきたが、新年度からは削減しない。その理由は何か。

答

期末手当の削減は、町が深刻な財政難となった

平成15年度から本年度まで実施してきた。町債残高は100億もの縮減が図られ、基金も32億円まで積める見込みである。近隣市町村も通常の状態に戻していることも含め慎重に考慮した結果、そのように判断した。

ここを
聞きたい

相次ぐ40代役場職員の退職

問

最近、特に40代の役場職員が相次いで退職していると聞いている。理由もさまざまだと思うが、どのような理由か。

答

40代の職員の退職が続いていることは事実である。理由は、転職や病気など、個々人のさまざまな状況によるものである。

ここを
聞きたい

パワハラなどへの対策は

問

40代はベテラン職員で各業務の牽引役。パワハラなどはないと思うが、パワハラへの対策や職場環境の取り組みは。

答

係長クラスには指導能力研修、主幹クラスには

管理能力研修を必ず受講させ職場環境への心構えをさせている。その他に、自己申告制度、メンタルヘルス研修、ストレスチェックを通じてパワハラや職場環境の悪化の兆候を早期に把握する努力をしている。

ここを
聞きたい

他自治体の中途退職者数

問

中途退職者は、他の自治体と比較してどうか。一部、役場に対し不信感なり孤立感なりを感じている職員の声も聞いている。今後このような問題についてどのような対策をとるのか。

答

どの自治体でも中途退職者は近年大幅に増えているようである。早急に何か対策をとらなければいけないという必要性は感じていないが、明るい職場環境づくりに向け努力する。

ここを
聞きたい

町営住宅のユニットバス普及

問

東町団地で始めたユニットバス設置は大変喜ばれている。他の団地にも普及すべきではないか。

答

樺戸団地や北栄団地など他の団地への普及もこれから進めていきたいと考えている。

【その他の主な質問項目】

第6次総合計画での町営住宅の新たな方針、北栄団地・樺戸団地の水はけの対策 など



東町団地に設置したユニットバス

一般質問

鈴木 岩夫 議員



質問の
ねらい

人口減少解決は地域力で

当別町は、田園地帯で町内会組織があり、皆で「助け合う」というお金には代えられない「優位性・価値・いいところ」が残っているが、人口減少で危うくなってきている。

乗り越えようと町や町民も頑張っ

ているが、町や町民の頑張りを励ますような政治になっていない。その頑張りを励ますような政治になるよう国に対して強く求め、国がしないのであれば町として独自に頑張るべきであると提起した。

ここを
聞きたい

希望の持てる農政を

問

日米 FTA ※1 の中止、戸別所得補償の復活、農産物の価格保証など希望の持てる農政を実施してほしいと国に対してははっきり言うべきではないか。

答

当別町単独で声を上げても効果が薄いと思われるので、今までと同じように各農業関係機関と足並みをそろえ、町村会も含めて、希望の持てる農政となるよう国に対して要望していく。



当別町の農作業風景

ここを
聞きたい

入院機能が整った施設か

問

町長が執行方針で述べた在宅医療の役割を担う施設とは入院機能が整った施設であるのか。

答

まず、今後の医療体制は、医療と介護の連携強化のもとで在宅医療体制

を推進していく。入院病床の新設は医療圏域の問題から極めて難しいので、町としては入院病床を代替できる介護施設を併設した医療機関も視野に入れて、医療と介護の複合的施設についての研究を進めている。

ここを
聞きたい

療養と介護の複合施設とは

問

入院施設を代替できる介護施設ということか。

答

病床ということではなく、実質的に町民の皆さんがその介護施設に滞在し、病院の治療が受けられるということである。

ここを
聞きたい

交通弱者への通院費補助

問

救急医療における町外医療機関への受診の際、交通弱者への通院費補助を実施すべきでは。

答

救急ではなく通常時間帯に通院している方もいるので、公平性の観点から、容易に導入できないと考えている。

ここを
聞きたい

国保税の負担軽減を

問

国保税は、この先5年かけて全道の統一化を図る中で、毎年2%ずつアップするのではないかとされている。国保税のアップにならないよう他会計より繰り入れ対処すべきではないか。

答

町独自で負担を行うことは今現在では考えていない。それは、都道府県単位化を進めてきた理由そのものが、市町村独自の追加繰り入れに頼らない国保運営を目指しているからである。

【その他の主な質問項目】

官邸主導農政の当別町に及ぼす影響、医療体制維持・拡充に向けた町内医師会への支援 など

※1 日米 FTA…日米の自由貿易協定。貿易の活性化のため、日米間で互いに関税を削減や撤廃する協定。



一般質問

五十嵐 信子 議員

質問の
ねらい

負担軽減で子育て世帯の応援を！！

当別町が子育て世代に移り住みや
すいと広く認知されるためには、子
育て世帯の負担軽減や子育てしやす
い環境を最優先に整えていく必要が
ある。働くお母さんの悩みに寄り添
い病児、病後児預かりのサポートを

利用しやすくすることを求め、また、
除雪サービスの申請該当者に対して
も十分な説明の必要性や、高齢者や
家族が明るいイメージで介護相談が
できるような場となるよう名称の変
更や周知についても質問した。

ここを聞きたい ファミサポ会員の相互交流

問

全体交流会以外
にも、もっと身
近で顔の見える
交流ができ、**地域で支え
合える取り組みも必要で
はないか。**

答

援助を受けたい
会員がより利用
しやすくなるよ

うに、援助を行いたい会
員の**顔が見える関係づく
りが大切**と考え、クリス
マス会やお菓子づくりな
どの交流事業を行っている。**子育て支援センター
事業と連携し会員相互の
交流機会の拡大に努めて
いきたい**と考えている。

ここを聞きたい 病児・病後児預かり

問

ファミリーサ
ポート事業で
は、平成 24 年
より病児、病後児預かり
を開始したが、**昨年度の
利用数は 1 名であった。
非課税世帯への助成支援
や周知拡大をしていくべ
きではないか。**

答

周知は、乳幼児
健診時やホーム
ページに加え、
**次年度は入園時や入学時
の説明会などでも周知を
図っていく。利用料金は、
非課税世帯への特別な配
慮についても検討が必要
と考えている。**

ここを聞きたい 高齢者世帯の除雪サービス

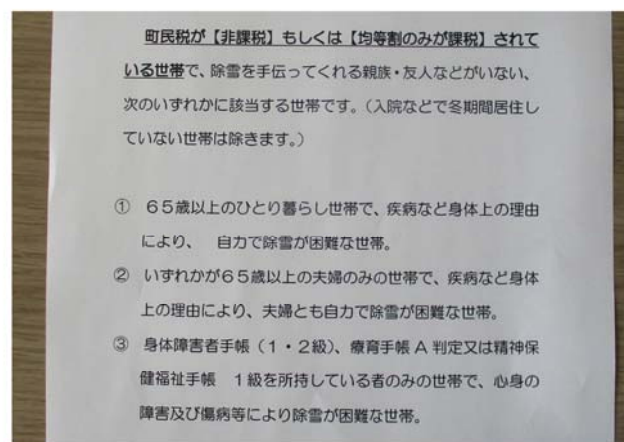
問

同居家族がいる
場合にも**特別な
事情がある方は
相談できることが分かる
ように柔軟に対応すべき
ではないか。**

答

要件は住民税が
非課税、若しく
は課税が均等割

**のみの世帯であることが
大前提で、65 歳以上の
一人暮らし世帯や 65 歳
以上の夫婦のみの世帯な
どの要件もある。今でも
特殊な事情がある世帯に
ついてはフレキシブルに
対応をしている。**



高齢者等除雪サービスの周知チラシ

ここを聞きたい 除雪サービスの周知方法

問

除雪サービスの
チラシを見ると
要件が3点書か
れており、それに当ては
まらない方は諦めて相談
にも行かない。「何かあり
ましたら、こういう対応
をしています。」と4項目
目を入れてはどうか。

答

住民税非課税、
課税が均等割の
みの世帯と非常
に**限られた方々への支援
がベース**となる。最低限
支援をしようと決められ
たルールであるので原則
はルールにのっとった方
が対象となる。

ここを聞きたい 地域包括支援センター

問

地域包括支援セ
ンターは、年数
が経過してい
ても認知度が低く、もっと
身近な拠点であることを
周知できるよう、見ただ
けで分かるような名称を
つけてはどうか。

答

平成 29 年度に
は年間延べ 904
名、30 年度に
は 2 月末までで 1,154
名と多くの皆様に身近な
拠点として利用されて
いる。初めて利用する方
への周知の工夫は今後も
行っていく。

一般質問

佐藤 立 議員



次のページは

常任委員会

補正予算などの説明と質疑が行われました。

質問の
ねらい

教育の真の受益者は地域そのものだ

地方自治体は、税金を原資に地域共同体の公共的な課題を解決する共同事業を行う。そこで最も重要なことは、一人ひとりの子どもが尊重され、のびのびと育ち主体的に学ぶ環境を整えること。地域共同体に愛着

を持ち、将来に夢を持ち主体的に生き抜いていける子どもたちが育つことは、地域共同体の持続可能な発展に繋がる。教育の真の受益者は地域共同体そのもの。だからこそ、最も重要なことが教育である。

ここを
聞きたい

幼保小接続プログラム

問 これから作成される幼児教育と義務教育の接続プログラムにおいて、小学校入学時点での到達すべき目標を設けるのか。

答 幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏ま

えて認定こども園や小学校と協議の上で卒園時まで身に付けておいてほしい力や態度を示す。ただ子どもの発達や成長には個人差があるので、あくまでもそういった姿に向かって子どもたちが育つように努力していく。

ここを
聞きたい

当別高校のあり方検討体制

問 当別高校の今後のあり方の検討体制で、教育委員会だけでなく財政や移住など関連する各部門を巻き込んだ検討体制を構築する必要があるのではないか。また高校の管理職経験者等を入れては、

答 協議を進める上で、役場庁舎内の関係部局だけではなく、町内外の有識者、あるいは、高校の管理職経験者等の参画についてもあわせて検討していきたい。

ここを
聞きたい

今後の協議の方向性

問 教育委員会として当別高校を今後どうしていきたいか明確な方向性を持って協議を進めていくのか。または、どういう形にしていくのかも含めて協議を始めるのか。

答 現段階で言えることは、生徒や保護者から選ばれる学校になるためにどのような支援やあり方が望ましいのかを高校とともに考えていきたい。



北海道当別高等学校

ここを
聞きたい

通学かばんの重量

問 現時点で学校及び教育委員会は、児童生徒の通学かばんの重さは問題のない範囲であると認識しているのか。

答 学校からは、子どもの姿勢について問題点の報告も今のところないので、問題ない範囲であると捉えている。

ここを
聞きたい

通学かばんの重量調査

問 かばんの重さは、子どもの健全な発達に悪影響を及ぼす恐れがある。通学かばんの重さを調査したことはあるか。

答 教育委員会は既に学校に対して、かばんの重量の軽減を図るよう指導しており、学校も適切に対応している。ただ、この問題については実態把握が必要であると考えるので、平成31年度に調査をして、実態を把握し、さらなる対策を考えていく。

答 教育委員会は既に学校に対して、かばんの重

【その他の主な質問項目】

「置き勉」についての変更点、通学かばん重量の基準設定 など